

平成15年3月期 決算短信（連結）

平成15年5月26日

会社名 株式会社 長崎銀行 上場取引所（所属部） な し
 コード番号 な し
 (URL http://www.nagasaki-bank.co.jp/)
 本店所在地 長崎市栄町3番14号
 代表者 役職名 取締役頭取
 氏名 高田 浩 司
 問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長
 氏名 物部 吉 秀 TEL (095) 825-4151
 決算取締役会開催日 平成15年5月26日 特定取引勘定設置の有無 無
 親会社名 株式会社 福岡シティ銀行 親会社における当社の株式保有比率 53.5%

1. 平成15年3月期の業績（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

(1) 連結経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	7,756 (△19.6)		△4,524 (-)		△5,191 (-)	
14年3月期	9,647 (△5.7)		△1,854 (-)		940 (-)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	%	%	%	%
15年3月期	△119.68	-	△59.7	△1.7	△58.3
14年3月期	22.94	-	9.5	△0.6	△19.2

(注)①持分法投資損益 15年3月期 - 百万円 14年3月期 - 百万円
 ②期中平均株式数（連結） 15年3月期 43,378,214株 14年3月期 40,985,536株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15年3月期	258,220	6,291	2.4	145.06	5.24
14年3月期	264,918	11,091	4.2	255.66	6.93

(注)期末発行済株式数（連結） 15年3月期 43,374,347株 14年3月期 43,382,283株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	△9,140	5,539	1,998	13,095
14年3月期	△13,711	20,050	2,012	14,697

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社（除外） 1社 持分法（新規） - 社（除外） - 社

2. 平成16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,550	100	100
通期	7,200	350	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 4円61銭

※上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、本資料の4頁をご参照ください。

1. 当期の概況

当期の我が国経済は、設備投資がほぼ下げ止まり、輸出も横這い圏内で推移しているものの、厳しい雇用・所得環境のもとで個人消費は弱めの動きを続け、住宅投資も低調に推移する等、全体として引き続き厳しい状況にあります。

一方、金融環境につきましては、日本銀行による一層の量的金融緩和策により、市場金利は長・短金利ともに低水準で推移しております。

このような金融経済情勢の中、当行は個人・法人のリテール分野を中心とした営業力強化のため、新商品の提供、営業推進体制の見直し等により経営基盤を強化する一方で、店舗合理化・人員削減等による経費圧縮に努め、経営全般の合理化・効率化に努めてまいりました。

この結果、平成15年3月期の経営成績は以下のとおりとなりました。

(1) 連結

当行の連結対象子会社は、株式会社長崎総合リース、株式会社ながさきバンクカードの2社であります。

連結ベースの損益は、銀行本体における不良債権処理額の増加、有価証券減損処理額の発生、福岡県内10か店の営業譲渡の影響などから以下の結果となりました。

経常収益は、前期比18億円減収の77億円、経常利益は前期比26億円減益の45億円の経常損失、当期純利益は前期比61億円減益の51億円の損失計上となりました。

(2) 単体

- ① 預金は、株式会社福岡シティ銀行との経営統合に伴い平成14年3月末に福岡県内店舗10か店を営業譲渡した影響から、期中平均残高では前年同期比457億円減少となりましたが、期末残高は個人預金を中心とした積極推進などから前年同期比93億円増加して、2,448億円となりました。

なお、福岡県内店舗の営業譲渡による減少を除けば、期中平均残高で101億円、期末残高で107億円の増加となりました。

- ② 貸出金は、平成14年3月末に福岡県内店舗10か店を営業譲渡した影響から期中平均残高では前年同期比199億円減少となりましたが、期末残高は個人・中小企業向け貸出等いわゆるリテール部門を中心とした積極推進などから前年同期比21億円増加して、1,991億円となりました。

なお、福岡県内店舗の営業譲渡による減少を除けば、期中平均残高で145億円、期末残高で49億円の増加となりました。

- ③ 損益状況は、厳しい経済環境・金融環境のもとで、効率的な資金の調達・運用に努めるとともに、経営全般の合理化・効率化に取り組んでまいりましたが、平成15年3月期については、当初計画以上の不良債権処理及び有価証券の減損処理額の発生などから損失計上のやむなきにいたりしました。

しかしながら、コア業務純益については福岡県内店舗10か店営業譲渡による預貸金量の減少にも関わらず、昨年以上を計上いたしました。

【経常収益】

経常収益は、福岡県内10か店の営業譲渡の影響などによる貸出金利息・役務取引収益の減収等から、前期比10億円減収して73億円となりました。

【経常利益、当期純利益】

景気低迷の長期化などから取引先を取り巻く環境は依然として厳しく、また、構造的デフレ経済下、地価は下げ止まらない状況にあります。

このような影響から、不良債権については債務者区分の悪化、地価下落の影響による担保不動産価格の目減りが発生し、不良債権処理額が35億円となりました。

また、有価証券についても昨年秋以降の株価急落の影響もありますが、今期、より踏み込んで下落率30%以上50%未満部分についても処理したことから、減損処理額が11億円となりました。

この結果、経常利益は前期比19億円減益の47億円の経常損失、当期純利益は前期比40億円減益の39億円の損失計上となりました。

【業務純益、コア業務純益】

業務純益は不良債権処理の影響による一般貸倒引当金の積み増しなどがから△98百万円となりましたが、コア業務純益については平成14年3月末に福岡県内店舗10か店を営業譲渡した影響による預貸金の減少があったにも関わらず、個人・中小零細企業向け取引、いわゆるリテール分野を中心とした推進や経営効率化策の徹底などから、前期比13百万円増加し12億円を計上いたしました。

【自己資本比率】

平成15年3月期の自己資本比率は、損失計上による自己資本の毀損等から単体で5.25%、連結で5.24%となりましたが、国内基準の4%を十分上回っています。

なお、自己資本の充実を目的として、平成15年3月に株式会社福岡シティ銀行より劣後ローン20億円の資金供与を受けております。

(3) 平成16年3月期の見通し

平成16年3月期は、引き続きリテール部門を中心とした営業基盤の拡大と経営全般の合理化・効率化などに取組み、連結経常利益350百万円、連結当期純利益200百万円を見込んでおります。

単体では、経常利益350百万円、当期純利益200百万円を見込んでおります。

なお、上記の見通しは、経営環境の変化等により変動する可能性があることにご留意ください。

2. 配当について

当行は、銀行経営の公共性と健全性の観点から、内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましても安定配当を基本方針としております。しかしながら、平成15年3月期につきましては、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。

今後は、現在取り組んでおります経営改革を更に推し進め、早期安定配当に向け努めてまいります。

3. 今後対処すべき課題

金融機関を取り巻く環境は、会計制度・金融制度等改革の進展、不良債権最終処理の促進、ペイオフ完全解禁等、今後一層の厳しさが予想されます。

また、平成15年3月には地域金融機関が取り組むべき課題を示した「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」が公表され、地域金融機関としての役割強化と機能発揮が今後一層求められております。

このような経営環境の中、当行は、長崎県内を中心に地域金融機関としての役割をこれまで以上に発揮していくため、株式会社福岡シティ銀行との経営統合効果を最大限に追求していくとともに、「営業力強化」、「信用リスク管理強化」、「ローコスト経営の徹底」を基本方針として、さらに営業基盤の拡充と経営の効率化に取り組む強固な財務基盤を構築してまいります。

連 結 貸 借 対 照 表

平成15年3月31日現在

株式会社長崎銀行
(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現金預け金	23,638	預 金	244,827
コールローン及び買入手形	5,000	借 用 金	2,372
商品有価証券	10	そ の 他 負 債	986
有 価 証 券	28,159	退 職 給 付 引 当 金	649
貸 出 金	200,530	再評価に係る繰延税金負債	1,379
そ の 他 資 産	1,197	支 払 承 諾	1,712
動 産 不 動 産	8,095	負 債 の 部 合 計	251,928
繰 延 税 金 資 産	3,645	(少 数 株 主 持 分)	
支 払 承 諾 見 返	1,712	少 数 株 主 持 分	-
貸 倒 引 当 金	13,768	(資 本 の 部)	
		資 本 金	5,120
		資 本 剰 余 金	3,167
		利 益 剰 余 金	3,842
		土 地 再 評 価 差 額 金	2,007
		株 式 等 評 価 差 額 金	129
		自 己 株 式	32
		資 本 の 部 合 計	6,291
資 産 の 部 合 計	258,220	負 債、少数株主持分及び資本の部合計	258,220

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 2．商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 3．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

- 4．当行の動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～50年
動 産	3年～20年

連結される子法人等の動産不動産については、リース資産はリース期間を償却年数とし、リース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法、その他は資産の見積耐用年数に基づき主として定率法により償却しております。

- 5．自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

- 6．当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当連結会計年度からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。

なお、この適用に伴う影響はありません。

- 7．当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,021百万円であります。

連結される子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- 8．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

また、会計基準変更時差異（1,050百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

- 9．当行及び連結される子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

10. 当行及び連結される子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。
11. 動産不動産の減価償却累計額 2,894百万円
12. 動産不動産の圧縮記帳額 341百万円
13. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機及びその周辺機器の一部についてはリース契約により使用しております。
14. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,116百万円、延滞債権額は21,404百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
15. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は245百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
16. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,015百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
17. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は38,781百万円であります。
 なお、14. から17. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
18. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,320百万円であります。
19. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 為替決済や公共料金収納取扱等の担保として、定期預け金4百万円及び有価証券8,777百万円を差し入れております。
 なお、動産不動産のうち保証金権利金は680百万円であります。
20. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,113百万円

21. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円が含まれております。

22. 1株当たりの純資産額 145円06銭

23. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下26.まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	10百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	0百万円

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	1,674百万円	1,553百万円	120百万円	13百万円	133百万円
債券	26,108	26,099	8	162	171
国債	19,286	19,227	59	112	171
社債	6,822	6,872	50	50	0
その他	177	177	-	-	-
合計	27,960	27,831	129	176	305

なお、上記の評価差額 129百万円を「株式等評価差額金」に計上しております。

24. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
13,346百万円	285百万円	9百万円

25. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容 連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 328百万円

26. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	4,985百万円	8,229百万円	1,060百万円	11,824百万円
国債	523	6,133	747	11,824
社債	4,462	2,096	313	-
その他	-	64	40	-
合計	4,985	8,294	1,101	11,824

27. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、35,782百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが6,759百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結される子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結される子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている

行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

28．当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	5,159百万円
年金資産（時価）	1,984
<hr/>	
未積立退職給付債務	3,175
会計基準変更時差異の未処理額	840
未認識数理計算上の差異	1,685
<hr/>	
連結貸借対照表計上額の純額	649
退職給付引当金	649

29．「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。

この変更に伴い、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当連結会計年度の41.74%から40.43%となり、「繰延税金資産」は118百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は同額増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は34百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。

30．銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成15年4月22日付内閣府令第47号）により改正されたことに伴い、当連結会計年度から次のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前連結会計年度において区分掲記していた「再評価差額金」は、当連結会計年度からは「土地再評価差額金」として表示しております。
- (2) 前連結会計年度において区分掲記していた「評価差額金」は、当連結会計年度からは「株式等評価差額金」として表示しております。
- (3) 前連結会計年度において資本の部は、「資本金」、「法定準備金」及び「連結剰余金」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

平成14年 4月 1日から
平成15年 3月31日まで

株式会社 長 崎 銀 行
(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	7,756
資金運用収益	6,564
貸出金利息	6,324
有価証券利息配当金	238
コールローン利息及び買入手形利息	0
預け金利息	1
その他の受入利息	0
役務取引等収益	429
その他の業務収益	539
その他の経常収益	221
経常費用	12,280
資金調達費用	454
預金利息	414
コールマネー利息及び売渡手形利息	0
借入金利息	37
その他の支払利息	2
役務取引等費用	588
その他の業務費用	518
営業経常費用	4,939
その他の経常費用	5,779
貸倒引当金繰入額	4,752
その他の経常費用	1,026
経常損失	4,524
特別利益	383
動産不動産処分利益	84
償却債権取立利益	296
その他の特別利益	2
特別損失	1,525
動産不動産処分損失	1,340
その他の特別損失	185
税金等調整前当期純損失	5,666
法人税、住民税及び事業税	114
法人税等調整額	589
当期純損失	5,191

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純損失金額 119円68銭

3. 「その他の特別損失」には、店舗統廃合費用76百万円、早期退職関係費用75百万円及び会員権等償却24百万円を含んでおります。

連 結 剰 余 金 計 算 書

平成14年 4月 1日から
平成15年 3月31日まで

株式会社 長崎銀行
(単位：百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	3,167
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	3,167
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	1,322
利 益 剰 余 金 増 加 高	30
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	30
利 益 剰 余 金 減 少 高	5,195
当 期 純 損 失	5,191
連 結 子 会 社 減 少 に よ る 減 少 高	3
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	3,842

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

平成14年 4月 1日から
平成15年 3月31日まで

株式会社長崎銀行
(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失	5,666
減価償却費	152
貸倒引当金の増加額	2,138
退職給付引当金の増加額	304
資金運用収益	6,564
資金調達費用	454
有価証券関係損益()	901
為替差損益()	0
動産不動産処分損益()	1,256
貸出金の純増()減	2,481
預金の純増減()	9,763
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	3,644
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,842
コールローン等の純増()減	5,000
コールマネー等の純増減()	8,000
資金運用による収入	6,610
資金調達による支出	391
その他	768
小計	9,093
法人税等の支払額	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	12,990
有価証券の売却による収入	13,653
有価証券の償還による収入	3,441
動産不動産の取得による支出	85
動産不動産の売却による収入	1,461
その他	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	2,000
自己株式の取得による支出	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	1,602
現金及び現金同等物の期首残高	14,697
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	0
現金及び現金同等物の期末残高	13,095

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

3. 「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	23,638百万円
日銀預け金以外の預け金	10,542百万円
現金及び現金同等物	13,095百万円

比較連結貸借対照表

株式会社 長崎銀行
(単位：百万円)

連結会計年度別 科 目	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	比 較
(資産の部)			
現金預け金	23,638	27,096	3,458
コールローン及び買入手形	5,000	-	5,000
商品有価証券	10	41	31
有価証券	28,159	32,762	4,603
貸出金	200,530	198,052	2,478
その他資産	1,197	1,283	86
動産不動産	8,095	10,888	2,793
繰延税金資産	3,645	3,077	568
支払承諾見返	1,712	3,350	1,638
貸倒引当金	13,768	11,634	2,134
資産の部合計	258,220	264,918	6,698
(負債の部)			
預金	244,827	235,064	9,763
コールマネー及び売渡手形	-	8,000	8,000
借入金	2,372	4,018	1,646
その他負債	986	1,611	625
退職給付引当金	649	345	304
再評価に係る繰延税金負債	1,379	1,435	56
支払承諾	1,712	3,350	1,638
負債の部合計	251,928	253,826	1,898
少数株主持分	-	-	-
(資本の部)			
資本金	-	5,120	-
資本準備金	-	3,167	-
再評価差額金	-	2,003	-
連結剰余金	-	1,322	-
評価差額金	-	492	-
計	-	11,122	-
自己株式	-	30	-
資本の部合計	-	11,091	-
資本金	5,120	-	-
資本剰余金	3,167	-	-
利益剰余金	3,842	-	-
土地再評価差額金	2,007	-	-
株式等評価差額金	129	-	-
自己株式	32	-	-
資本の部合計	6,291	-	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	258,220	264,918	6,698

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

株式会社 長崎銀行
(単位：百万円)

連結会計年度別 科目	当連結会計年度		前連結会計年度		比 較
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		
経 常 収 益	7,756		9,647		1,891
資金運用収益	6,564		7,463		899
貸出金利息	6,324		6,943		619
有価証券利息配当金	238		515		277
コールローン利息及び買入手形利息	0		2		2
預け金利息	1		1		0
その他の受入利息	0		0		0
役務取引等収益	429		496		67
その他業務収益	539		1,405		866
その他経常収益	221		282		61
経 常 費 用	12,280		11,501		779
資金調達費用	454		785		331
預金利息	414		673		259
コールマネー利息及び売渡手形利息	0		0		0
借入金利息	37		108		71
その他の支払利息	2		2		0
役務取引等費用	588		461		127
その他業務費用	518		992		474
営業経費	4,939		5,540		601
その他経常費用	5,779		3,722		2,057
貸倒引当金繰入額	4,752		2,182		2,570
その他の経常費用	1,026		1,539		513
経 常 損 失	4,524		1,854		2,670
特 別 利 益	383		3,312		2,929
動産不動産処分益	84		0		84
償却債権取立益	296		309		13
投資損失引当金取崩額	-		0		0
その他の特別利益	2		3,002		3,000
特 別 損 失	1,525		479		1,046
動産不動産処分損	1,340		65		1,275
その他の特別損失	185		414		229
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	5,666		978		6,644
法人税、住民税及び事業税	114		40		74
法人税等調整額	589		3		586
少数株主損失	-		-		-
当 期 純 利 益 (は当期純損失)	5,191		940		6,131

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

株式会社 長崎銀行
(単位：百万円)

連結会計年度別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		比 較
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		
連結剰余金期首残高	-		414		-
連結剰余金増加高	-		796		-
資本準備金取崩額	-		792		-
再評価差額金取崩額	-		4		-
当期純利益	-		940		-
連結剰余金期末残高	-		1,322		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高	3,167		-		-
資本剰余金期末残高	3,167		-		-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高	1,322		-		-
利益剰余金増加高	30		-		-
土地再評価差額金取崩額	30		-		-
利益剰余金減少高	5,195		-		-
当期純損失	5,191		-		-
連結子会社減少による減少高	3		-		-
利益剰余金期末残高	3,842		-		-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 長崎銀行

(金額単位：百万円)

科 目	連結会計年度別		比 較 (A) - (B)
	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 (A)	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 (B)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	5,666	978	6,644
減価償却費	152	915	763
貸倒引当金の増加額	2,138	458	1,680
退職給付引当金の増加額	304	212	92
資金運用収益	6,564	7,463	899
資金調達費用	454	785	331
有価証券関係損益()	901	1,047	146
為替差損益()	0	0	0
動産不動産処分損益()	1256	65	1,191
貸出金の純増()減	2,481	35,524	38,005
預金の純増減()	9,763	72,880	82,643
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減()	3,644	2,916	728
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,842	8,815	10,657
コールローン等の純増()減	5,000	23,400	28,400
コールマネー等の純増減()	8,000	8,000	16,000
資金運用による収入	6,610	7,478	868
資金調達による支出	391	1,012	621
その他	768	615	1,383
小計	9,093	13,607	4,514
法人税等の支払額	46	104	58
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,140	13,711	4,571
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	12,990	19,785	6,795
有価証券の売却による収入	13,653	35,644	21,991
有価証券の償還による収入	3,441	4,562	1,121
動産不動産の取得による支出	85	389	304
動産不動産の売却による収入	1,461	11	1,450
その他	59	8	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,539	20,050	14,511
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	2,000	-	2,000
株式の発行による収入	-	2,040	2,040
自己株式の取得による支出	1	27	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,998	2,012	14
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増加額	1,602	8,351	9,953
現金及び現金同等物の期首残高	14,697	9,246	5,451
現金及び現金同等物の範囲変更による減少額	-	2,899	2,899
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	0	-	0
現金及び現金同等物の期末残高	13,095	14,697	1,602

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月26日

会社名 株式会社 長崎銀行 上場取引所(所属部) な し
 コード番号 な し
 (URL http://www.nagasaki-bank.co.jp/)
 本店所在地 長崎市栄町3番14号
 代表者 役職名 取締役頭取
 氏名 高田 浩 司
 問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長
 氏名 物部 吉 秀 TEL(095)825-4151
 決算取締役会開催日 平成15年5月26日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成15年6月27日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	7,318	(△11.9)	△4,703	(-)	△3,955	(-)
14年3月期	8,310	(△5.9)	△2,717	(-)	80	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	%	%	%	百万円
15年3月期	△91.18	-	△49.0	164.3	244,887
14年3月期	1.96	-	0.9	132.7	235,532

(注)①期中平均株式数 15年3月期 43,378,214株 14年3月期 40,985,536株

②会計処理の方法の変更 無

③経常収支率=経常費用/経常収益×100

④経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年3月期	-	-	-	-	-	-
14年3月期	-	-	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15年3月期	258,215	6,293	2.4	145.09	5.25
14年3月期	260,443	9,856	3.8	227.19	6.34

(注)①期末発行済株式数 15年3月期 43,374,347株 14年3月期 43,382,283株

②期末自己株式数 15年3月期 155,653株 14年3月期 147,717株

2. 平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,500	100	100	—	—	—
通期	7,100	350	200	—	—	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円61銭

※上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、本資料の4頁をご参照ください。

貸 借 対 照 表

平成15年3月31日現在

株式会社 長崎銀行
(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	23,639	預 金	244,887
現 金	6,177	当 座 預 金	4,889
預 け 金	17,462	普 通 預 金	44,650
コ ー ル 口 ー ン	5,000	貯 蓄 預 金	486
商 品 有 価 証 券	10	通 知 預 金	497
商 品 国 債	10	定 期 預 金	187,842
有 価 証 券	28,155	定 期 積 金	3,872
国 債	19,227	そ の 他 の 預 金	2,648
社 債	6,872	借 用 金	2,372
株 式	1,878	借 入 金	2,372
そ の 他 の 証 券	177	そ の 他 負 債	921
貸 出 金	199,176	未 決 済 為 替 借	35
割 引 手 形	3,320	未 払 法 人 税 等	105
手 形 貸 付	23,478	未 払 費 用	516
証 書 貸 付	160,790	前 受 収 益	210
当 座 貸 越	11,586	従 業 員 預 り 金	1
そ の 他 資 産	996	給 付 補 て ん 備 金	2
未 決 済 為 替 貸	54	そ の 他 の 負 債	49
前 払 費 用	6	退 職 給 付 引 当 金	649
未 収 収 益	239	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,379
そ の 他 の 資 産	696	支 払 承 諾	1,712
動 産 不 動 産	7,621	負 債 の 部 合 計	251,922
土 地 建 物 動 産	6,942	(資 本 の 部)	
保 証 金 権 利 金	678	資 本 金	5,120
繰 延 税 金 資 産	3,645	資 本 剰 余 金	3,167
支 払 承 諾 見 返	1,712	資 本 準 備 金	3,167
貸 倒 引 当 金	11,741	利 益 剰 余 金	3,840
		当 期 未 処 理 損 失	3,840
		当 期 損 失	3,955
		土 地 再 評 価 差 額 金	2,007
		株 式 等 評 価 差 額 金	129
		自 己 株 式	32
		資 本 の 部 合 計	6,293
資 産 の 部 合 計	258,215	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	258,215

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4. 動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 10年～50年

動 産 3年～20年

5. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

6. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当期からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。

なお、この適用に伴う影響はありません。

7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,861百万円であります。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

また、会計基準変更時差異（1,050百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

11. 支配株主に対する金銭債権総額	8,455百万円
12. 支配株主に対する金銭債務総額	2,048百万円
13. 動産不動産の減価償却累計額	2,644百万円

14. 動産不動産の圧縮記帳額 341百万円
15. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機及びその周辺機器の一部についてはリース契約により使用しております。
16. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,070百万円、延滞債権額は21,527百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
17. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は241百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,015百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
19. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は37,854百万円であります。
 なお、16. から19. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
20. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,320百万円であります。
21. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 為替決済や公共料金収納取扱等の担保として、定期預け金4百万円及び有価証券8,777百万円を差し入れております。
22. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,113百万円
23. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円が含まれております。
24. 1株当たりの当期損失 91円18銭
25. 商法旧第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、1,877百万円であります。

26. 商法施行規則旧第72条に規定する「貸借対照表上の純資産額から土地再評価差額金及び株式等評価差額金の合計額を控除した額」から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損の額は3,872百万円であります。

27. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下30.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額	10百万円
当期の損益に含まれた評価差額	0百万円

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	1,671百万円	1,551百万円	120百万円	13百万円	133百万円
債券	26,108	26,099	8	162	171
国債	19,286	19,227	59	112	171
社債	6,822	6,872	50	50	0
その他	177	177	-	-	-
合計	27,957	27,828	129	176	305

なお、上記の評価差額 129百万円を「株式等評価差額金」に計上しております。

28. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
12,836百万円	285百万円	9百万円

29. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連会社株式	
子会社・子法人等株式	0百万円

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	327
------------------	-----

30. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	4,985百万円	8,229百万円	1,060百万円	11,824百万円
国債	523	6,133	747	11,824
社債	4,462	2,096	313	-
その他	-	64	40	-
合計	4,985	8,294	1,101	11,824

31. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、35,822百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものが6,759百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を

徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

32. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より当行の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。

この変更に伴い、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当期の41.74%から40.43%となり、「繰延税金資産」は118百万円減少し、当期に計上された「法人税等調整額」は同額増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は34百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。

33. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年4月22日付内閣府令第47号)により改正されたことに伴い、当期から次のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前期において区分掲記していた「再評価差額金」は、当期からは「土地再評価差額金」として表示しております。
- (2) 前期において区分掲記していた「評価差額金」は、当期からは「株式等評価差額金」として表示しております。
- (3) 前期において資本の部は、「資本金」、「法定準備金」及び「剰余金」として区分掲記しておりましたが、当期からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

損 益 計 算 書

平成14年 4月 1日から
平成15年 3月31日まで

株式会社 長崎銀行
(単位：百万円)

科 目		金 額
経	常 収 益	7,318
資	金 運 用 収 益	6,487
	貸 出 金 利 息	6,248
	有 価 証 券 利 息 配 当 金	238
	コ ー ル ロ ー ン 利 息	0
	買 入 手 形 利 息	0
	預 け 金 利 息	0
	そ の 他 の 受 入 利 息	0
役	務 取 引 等 収 益	400
	受 入 為 替 手 数 料	168
	そ の 他 の 役 務 収 益	232
そ	の 他 業 務 収 益	270
	国 債 等 債 券 売 却 益	269
	国 債 等 債 券 償 還 益	0
	そ の 他 の 業 務 収 益	0
そ	の 他 経 常 収 益	160
	株 式 等 売 却 益	16
	そ の 他 の 経 常 収 益	144
経	常 費 用	12,021
資	金 調 達 費 用	417
	預 金 利 息	414
	コ ー ル マ ネ ー 利 息	0
	借 用 金 利 息	1
	そ の 他 の 支 払 利 息	2
役	務 取 引 等 費 用	554
	支 払 為 替 手 数 料	30
	そ の 他 の 役 務 費 用	523
そ	の 他 業 務 費 用	248
	商 品 有 価 証 券 売 買 損	0
	国 債 等 債 券 売 却 損	9
	国 債 等 債 券 償 却	238
営	業 経 費	4,858
そ	の 他 経 常 費 用	5,942
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,973
	株 式 等 売 却 損	0
	株 式 等 償 却	925
	そ の 他 の 経 常 費 用	44
経	常 損 失	4,703

特	別	利	益		472
動	産	不	動	産	処
償	却	債	権	取	立
特	定	債	務	者	支
所	の	他	の	特	別
特	別	損	失		
動	産	不	動	産	処
所	の	他	の	特	別
税	引	前	当	期	損
法	人	税	、	住	民
法	人	税	等	調	整
当	期	損	失		
前	期	繰	越	利	益
土	地	再	評	価	差
当	期	未	処	理	損
					失
					84
					296
					90
					2
					16
					185
					4,432
					113
					589
					3,955
					84
					30
					3,840

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「その他の特別損失」には、店舗統廃合費用76百万円、早期退職関係費用75百万円及び会員権等償却24百万円を含んでおります。

3. 支配株主との取引による収益総額 0百万円
支配株主との取引による費用総額 1百万円

第 1 0 0 期 損失処理計算書案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	3,840,400,372
損 失 処 理 額	3,167,921,678
資 本 準 備 金 取 崩 額	3,167,921,678
次 期 繰 越 損 失	672,478,694

比較貸借対照表（主要内訳）

株式会社 長崎銀行
(単位：百万円)

会計期間別 科目	当会計期間末 (平成15年3月31日)	前会計期間末 (平成14年3月31日)	比 較
(資産の部)			
現金預け金	23,639	26,984	3,345
コールローン	5,000	-	5,000
商品有価証券	10	41	31
有価証券	28,155	32,250	4,095
貸出金	199,176	197,075	2,101
その他資産	996	927	69
動産不動産	7,621	7,816	195
繰延税金資産	3,645	3,077	568
支払承諾見返	1,712	3,493	1,781
貸倒引当金	11,741	11,223	518
資産の部合計	258,215	260,443	2,228
(負債の部)			
預金	244,887	235,532	9,355
コールマネー	-	8,000	8,000
借入金	2,372	224	2,148
その他負債	921	1,469	548
退職給付引当金	649	340	309
特定債務者支援引当金	-	90	90
再評価に係る繰延税金負債	1,379	1,435	56
支払承諾	1,712	3,493	1,781
負債の部合計	251,922	250,586	1,336
(資本の部)			
資本金	-	5,120	-
資本準備金	-	3,167	-
再評価差額金	-	2,003	-
その他の剰余金	-	84	-
当期末処分利益	-	84	-
当期利益	-	80	-
評価差額金	-	489	-
自己株式	-	30	-
資本の部合計	-	9,856	-
資本金	5,120	-	-
資本剰余金	3,167	-	-
利益剰余金	3,840	-	-
当期末処理損失	3,840	-	-
当期損失	3,955	-	-
土地再評価差額金	2,007	-	-
株式等評価差額金	129	-	-
自己株式	32	-	-
資本の部合計	6,293	-	-
負債及び資本の部合計	258,215	260,443	2,228

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書（主要内訳）

株式会社 長崎銀行
(単位：百万円)

科 目	会計期間別		比 較
	当会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	前会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
経 常 収 益	7,318	8,310	992
資 金 運 用 収 益	6,487	7,233	746
(うち貸出金利息)	(6,248)	(6,714)	(466)
(うち有価証券利息配当金)	(238)	(514)	(276)
役 務 取 引 等 収 益	400	459	59
そ の 他 業 務 収 益	270	399	129
そ の 他 経 常 収 益	160	218	58
経 常 費 用	12,021	11,028	993
資 金 調 達 費 用	417	677	260
(うち預金利息)	(414)	(673)	(259)
役 務 取 引 等 費 用	554	424	130
そ の 他 業 務 費 用	248	50	198
営 業 経 費	4,858	5,532	674
そ の 他 経 常 費 用	5,942	4,343	1,599
経 常 損 失	4,703	2,717	1,986
特 別 利 益	472	3,314	2,842
特 別 損 失	201	479	278
税 引 前 当 期 利 益 (は税引前当期損失)	4,432	117	4,549
法人税、住民税及び事業税	113	39	74
法 人 税 等 調 整 額	589	3	586
当 期 利 益 (は当期損失)	3,955	80	4,035
前 期 繰 越 利 益	84	-	84
土地再評価差額金取崩額	30	4	26
当 期 未 処 分 利 益 (は当期末処理損失)	3,840	84	3,924

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較利益処分(損失処理)計算書案

株式会社 長崎銀行
(単位：百万円)

科 目	会計期間別	比 較	
	当会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	前会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	比 較
当期未処分利益 (は当期未処理損失)	3,840	84	3,924
損失処理額	3,167	-	3,167
資本準備金取崩額	3,167	-	3,167
次期繰越利益 (は次期繰越損失)	672	84	756

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添 付 資 料)

株式会社 長崎銀行

役員 の 異 動 に つ い て

(平成15年6月27日付)

(1) 新任取締役候補

取 締 役 窪 田 喜 久 雄 (現 企業支援室長)

(2) 新任監査役候補

常 勤 監 査 役 大 森 一 宏 (現 常務取締役)

非 常 勤 監 査 役 宮 崎 誠 (現 株式会社 福岡シティ銀行
執行役員 営業統括部長)

(3) 退任予定監査役

常 勤 監 査 役 日 高 顕

非 常 勤 監 査 役 山 田 誠 二

新任取締役および監査役の履歴については、次葉のとおりであります。

新任役員略歴等

氏 名 窪田 喜久雄 (くぼた きくお)

生年月日 昭和 28年 2月27日

出身地 長崎県

学 歴 拓殖大学 商学部 卒

略 歴 昭和 50年 4月 入 行

” 63年 4月 西大村支店長

平成 7年10月 営業統括部長

” 8年10月 諫早支店長

” 12年 2月 熊本支店長

” 14年 4月 企業支援室長

新任役員略歴等

氏 名 宮崎 誠 (みやざき まこと)

生年月日 昭和 27年10月21日

出身地 福岡県

学 歴 成蹊大学 経済学部 卒

略 歴 昭和 51年 4月 株式会社 福岡シティ銀行 入行
" 61年10月 折尾支店長
平成 2年 1月 天神北支店長
" 4年 8月 営業統括部 課長
" 5年 8月 同 副部長
" 7年 2月 熊本支店長
" 9年 5月 天神支店長
" 11年 6月 小倉支店長
" 11年 7月 執行役員 小倉支店長
" 13年 7月 執行役員 営業統括部長

平成15年3月期決算説明資料

株 式 会 社 長 崎 銀 行

平成15年3月期 決算説明資料

< 目 次 >

・ 決算の概況		
1 . 損益状況 【単体】	31
1 . 損益状況 【連結】	32
2 . 業務純益 【単体】	33
3 . 利鞘 【単体】	33
4 . 有価証券関係損益 【単体】	33
5 . 自己資本比率 【単体】	34
5 . 自己資本比率 【連結】	34
6 . R O E 【単体】	34
・ 貸出金等の状況		
1 . リスク管理債権の状況 【単体】	35
1 . リスク管理債権の状況 【連結】	35
2 . 貸倒引当金等の状況 【単体】	36
2 . 貸倒引当金等の状況 【連結】	36
3 . リスク管理債権に対する引当率 【単体】	36
3 . リスク管理債権に対する引当率 【連結】	36
4 . 金融再生法開示債権 【単体】	37
5 . 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】	37
6 . 貸出金状況等		
消費者ローン残高【単体】	37
中小企業等貸出比率【単体】	37
7 . 預金、貸出金の残高【単体】	37
役職員及び拠点数		
役職員数【単体】	38
拠点数【単体】	38
業績等予想		
15年度業績予想【単体】	38
有価証券の評価損益		
有価証券の評価損益【単体】【連結】	39
追加		
従業員数、店舗数【単体】	40
信用保証協会付き融資【単体】	40
個人・法人預金の種類別内訳【単体】	40
個別貸倒引当金・一般貸倒引当金純繰入額の実績 及び期初の見通し額【単体】	40

決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円, %)

		15年3月期		14年3月期	増減率
			14年3月期比		
業 務 粗 利 益	1	5,937	1,002	6,939	14.44
除く国債等債券損益【コア業務粗利益】	2	5,915	674	6,589	10.22
資 金 利 益	3	6,069	486	6,555	7.41
役 務 取 引 等 利 益	4	153	187	34	550.00
特 定 取 引 利 益	5	-	-	-	-
そ の 他 業 務 利 益	6	21	328	349	93.98
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	7	4,654	688	5,342	12.87
人 件 費	8	2,609	487	3,096	15.72
物 件 費	9	1,840	194	2,034	9.53
税 金	10	204	7	211	3.31
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	11	1,282	315	1,597	19.72
除く国債等債券損益【コア業務純益】	12	1,260	13	1,247	1.04
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	13	1,380	1,674	294	569.38
業 務 純 益	14	98	1,989	1,891	105.18
うち国債等債券損益(5勘定戻)	15	21	328	349	93.98
臨 時 損 益	16	4,604	5	4,609	0.10
うち株式等損益(3勘定戻)	17	908	465	1,373	33.86
うち不良債権処理額	18	3,592	451	3,141	14.35
貸 出 金 償 却	19	-	0	0	-
個別貸倒引当金繰入額	20	3,592	451	3,141	14.35
買取機構宛債権売却損	21	-	-	-	-
バルクセール売却損	22	-	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	23	-	-	-	-
取引先支援損	24	-	-	-	-
特定債務者支援引当金繰入額	25	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	26	-	-	-	-
その他の債権売却損等	27	-	-	-	-
経 常 利 益	29	4,703	1,986	2,717	73.09
特 別 損 益	30	270	2,564	2,834	90.47
うち不動産売却損益	31	67	132	65	203.07
動 産 不 動 産 処 分 益	32	84	84	0	0.00
動 産 不 動 産 処 分 損	33	16	49	65	75.38
税 引 前 当 期 純 利 益	34	4,432	4,549	117	3,888.03
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	35	113	74	39	189.74
法 人 税 等 調 整 額	36	589	586	3	19,533.33
当 期 純 利 益	37	3,955	4,035	80	5,043.75

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

		15年3月期		14年3月期
			14年3月期比	
連結粗利益	1	5,972	1,153	7,125
資金利益	2	6,110	567	6,677
役務取引等利益	3	158	193	35
特定取引利益	4	-	-	-
その他業務利益	5	20	392	412
営業経費	6	4,939	601	5,540
貸倒償却引当費用	7	4,801	2,607	2,194
貸出金償却	8	48	37	11
個別貸倒引当金繰入額	9	3,575	1,294	2,281
一般貸倒引当金繰入額	10	1,177	1,275	98
株式等関係損益	11	917	475	1,392
持分法による投資損益	12	-	-	-
その他	13	160	14	146
経常利益	14	4,524	2,670	1,854
特別損益	16	1,142	3,974	2,832
税金等調整前当期純利益	17	5,666	6,644	978
法人税、住民税及び事業税	18	114	74	40
法人税等調整額	19	589	586	3
少数株主利益	20	-	-	-
当期純利益	21	5,191	6,131	940

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	2	1	3
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円、%)

	15年3月期		14年3月期
		14年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	1,282	315	1,597
職員1人当たり(千円)	3,321	55	3,266
(2) 業務純益	98	1,989	1,891
職員1人当たり(千円)	254	4,122	3,868

3. 利鞘【単体】

(%)

	15年3月期		14年3月期
		14年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	2.62	0.13	2.49
(イ) 貸出金利回	3.18	0.08	3.10
(ロ) 有価証券利回	0.81	0.23	1.04
(2) 資金調達原価(B)	2.13	0.01	2.12
(イ) 預金等利回	0.17	0.06	0.23
(ロ) 外部負債利回	0.21	0.18	0.39
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.49	0.12	0.37

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	15年3月期		14年3月期
		14年3月期比	
国債等関係損益(5勘定戻)	21	328	349
売却益	269	129	398
償還益	0	0	0
売却損	9	6	15
償還損	-	34	34
償却	238	238	-
株式等損益(3勘定戻)	908	465	1,373
売却益	16	59	75
売却損	0	975	975
償却	925	452	473

5. 自己資本比率

【単体】

(億円)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末
		14年9月末比		
(1) 自己資本比率 (%)	5.25 %	1.37 %	6.62 %	6.34 %
(2) Tier	42	40	82	78
(3) Tier	42	17	25	25
(イ) 一般貸倒引当金	10	0	10	10
(ロ) 再評価差額金の45%相当額	15	0	15	15
(ハ) 負債性資本調達手段	17	17	-	-
(イ)~(ハ) 計	42	17	25	25
(4) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	-	-	-	-
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	85	22	107	104
(6) リスク・アセット等	1,632	6	1,626	1,643

【連結】

(億円)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末
		14年9月末比		
(1) 自己資本比率 (%)	5.24 %	1.95 %	7.19 %	6.93 %
(2) Tier	42	50	92	90
(3) Tier	42	17	25	26
(イ) 一般貸倒引当金	10	0	10	10
(ロ) 再評価差額金の45%相当額	15	0	15	15
(ハ) 負債性資本調達手段	17	17	-	-
(イ)~(ハ) 計	42	17	25	26
(4) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	-	-	-	-
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	85	33	118	116
(6) リスク・アセット等	1,632	14	1,646	1,685

6. ROE 【単体】

(%)

	15年3月期		14年3月期
		14年3月期比	
業務純益ベース	-	-	20.89
当期利益ベース	-	-	0.88

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却...12年3月末より実施

【単体】

(百万円)

		15年3月末		14年9月末	14年3月末	
		14年9月末比	14年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	4,070	1,450	1,561	2,620	2,509
	延滞債権額	21,527	1,144	2,019	22,671	23,546
	3ヶ月以上延滞債権	241	191	160	50	81
	貸出条件緩和債権	12,015	3,579	2,257	8,436	9,758
	合計	37,854	4,075	1,959	33,779	35,895
(部分直接償却額)		(8,861)	(2,562)	(3,620)	(6,299)	(5,241)

貸出金残高(未残)	199,176	3,216	2,101	195,960	197,075
(%)					

貸出金残高比	破綻先債権額	2.04	0.71	0.77	1.33	1.27
	延滞債権額	10.80	0.76	1.14	11.56	11.94
	3ヶ月以上延滞債権	0.12	0.10	0.08	0.02	0.04
	貸出条件緩和債権	6.03	1.73	1.08	4.30	4.95
	合計	19.00	1.77	0.79	17.23	18.21

【連結】

(百万円)

		15年3月末		14年9月末	14年3月末	
		14年9月末比	14年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	5,116	1,420	1,536	3,696	3,580
	延滞債権額	21,404	885	11	20,519	21,393
	3ヶ月以上延滞債権	245	190	161	55	84
	貸出条件緩和債権	12,015	2,511	690	9,504	11,325
	合計	38,781	5,006	2,396	33,775	36,385
(部分直接償却額)		(7,021)	(722)	(1,780)	(6,299)	(5,241)

貸出金残高(未残)	200,530	4,112	2,478	196,418	198,052
(%)					

貸出金残高比	破綻先債権額	2.55	0.67	0.75	1.88	1.80
	延滞債権額	10.67	0.23	0.13	10.44	10.80
	3ヶ月以上延滞債権	0.12	0.10	0.08	0.02	0.04
	貸出条件緩和債権	5.99	1.16	0.28	4.83	5.71
	合計	19.33	2.14	0.96	17.19	18.37

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末
		14年9月末比		
貸倒引当金	11,741	1,602	518	10,139
一般貸倒引当金	3,567	1,809	1,381	1,758
個別貸倒引当金	8,174	206	862	8,380
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	90	90	90
債権売却損失引当金	-	-	-	-

【連結】

(百万円)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末
		14年9月末比		
貸倒引当金	13,768	3,078	2,134	10,690
一般貸倒引当金	3,580	1,682	1,178	1,898
個別貸倒引当金	10,187	1,395	955	8,792
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-	-

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末
		14年9月末比		
部分直接償却前	44.10	2.86	3.86	41.24
部分直接償却後	31.01	0.73	0.50	30.28

【連結】

(%)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末
		14年9月末比		
部分直接償却前	40.96	1.43	0.42	42.39
部分直接償却後	30.27	1.38	1.70	31.65

4. 金融再生法開示債権

部分直接償却...12年3月末より実施

【単体】

(百万円)

	15年3月末			14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,078	767	964	10,845	9,114
危険債権	15,578	700	1,841	14,878	17,419
要管理債権	12,256	3,769	2,417	8,487	9,839
合計(A)	37,913	3,702	1,540	34,211	36,373
(部分直接償却額)	(8,861)	(2,562)	(3,620)	(6,299)	(5,241)
正常債権	163,207	1,932	1,201	165,139	164,408
総与信	201,120	1,769	339	199,351	200,781

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	15年3月末			14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
保全額(C)	29,578	1,952	36	27,626	29,542
貸倒引当金	9,886	618	633	9,268	10,519
特定債務者引当金	-	90	90	90	90
担保保証等	19,692	1,424	759	18,268	18,933
				(%)	(%)
保全率(C)/(A)	78.02	2.72	3.20	80.74	81.22

6. 貸出金状況等

消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	15年3月末			14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
消費者ローン残高	58,637	7,563	12,651	51,074	45,986
うち住宅ローン残高	44,341	5,761	9,429	38,580	34,912
うちその他ローン残高	14,296	1,802	3,222	12,494	11,074

中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	15年3月末			14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
中小企業等貸出比率	92.00	0.82	1.69	91.18	90.31

7. 預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	15年3月末			14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
預金(未残)	244,887	5,924	9,355	238,963	235,532
(平残)	243,241	6,379	10,675	236,862	232,566
	237,404	1,641	45,787	235,763	283,191
	235,321	1,852	10,102	233,469	225,219
貸出金(未残)	199,176	3,216	2,101	195,960	197,075
(平残)	184,100	4,598	4,859	179,502	179,241
	196,097	2,097	19,804	194,000	215,901
	179,428	2,649	14,522	176,779	164,906

注：下段は福岡県内店舗を除いた計数

役職員及び拠点数

役職員数

	14年3月末	15年3月末
役 員 数	11	8
従 業 員 数	469	381

拠点数

	14年3月末	15年3月末
国 内 本 支 店	35	34
海 外 支 店	-	-
海 外 現 地 法 人	-	-

業績等予想

15年度業績予想（単体）

（百万円）

	13年度 実 績	14年度 実 績	15年度 予 想
経 常 収 益	8,310	7,318	7,100
経 常 利 益	2,717	4,703	350
当 期 純 利 益	80	3,955	200
業 務 純 益	1,891	98	1,400
業 務 純 益（一 般 貸 倒 繰 入 前）	1,597	1,282	1,400
貸 出 金 関 係 損 失	2,846	4,973	800

注．貸出金関係損失は、一般貸倒引当金繰入額 + 個別貸倒引当金繰入額 + 特定債務者支援引当金繰入額

有価証券の評価損益

【単体】

(百万円)

	15年3月末					14年9月末			14年3月末		
	評価損益			14年9月末比 [A - B]	14年3月末比 [A - C]	評価損益			評価損益		
	[A]	うち益	うち損			[B]	うち益	うち損	[C]	うち益	うち損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	129	176	305	228	360	357	269	627	489	399	889
株式	120	13	133	388	484	508	54	563	604	54	658
債券	8	162	171	208	295	200	214	13	287	345	58
その他	-	-	-	50	172	50	-	50	172	-	172
合計	129	176	305	228	360	357	269	627	489	399	889
株式	120	13	133	388	484	508	54	563	604	54	658
債券	8	162	171	208	295	200	214	13	287	345	58
その他	-	-	-	50	172	50	-	50	172	-	172

【連結】

(百万円)

	15年3月末					14年9月末			14年3月末		
	評価損益			14年9月末比 [A - B]	14年3月末比 [A - C]	評価損益			評価損益		
	[A]	うち益	うち損			[B]	うち益	うち損	[C]	うち益	うち損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	129	176	305	231	363	360	269	630	492	399	892
株式	120	13	133	390	486	510	54	565	606	54	660
債券	8	162	171	207	294	199	214	14	286	345	58
その他	-	-	-	50	172	50	-	50	172	-	172
合計	129	176	305	231	363	360	269	630	492	399	892
株式	120	13	133	390	486	510	54	565	606	54	660
債券	8	162	171	207	294	199	214	14	286	345	58
その他	-	-	-	50	172	50	-	50	172	-	172

従業員数、店舗数

【単体】

(人、店舗)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末
	14年9月末比	14年3月末比		
従業員数	381	19	400	469
店舗数	34	0	34	35

信用保証協会付き融資

【単体】

(百万円)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末
	14年9月末比	14年3月末比		
融資残高	11,247	585	11,832	12,935
うち特別保証枠分	2,704	1,041	3,745	4,765

個人・法人預金の種類別内訳

【単体】

(百万円)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末
	14年9月末比	14年3月末比		
個人預金(未残)	197,386	5,767	191,619	185,532
うち流動性預金	30,069	80	29,989	32,735
うち定期性預金	167,317	5,688	161,629	152,796
法人預金(未残)	30,080	1,785	31,865	35,280
うち流動性預金	19,367	1,204	20,571	22,468
うち定期性預金	10,712	581	11,293	12,811
その他預金(未残)	17,419	1,940	15,479	14,720
うち流動性預金	3,735	346	3,389	2,109
うち定期性預金	13,684	1,595	12,089	12,610

個別貸倒引当金・一般貸倒引当金純繰入額の実績及び期初の見通し額

【単体】

(百万円)

	平成14年度 実績	平成14年度 期初見通し額	平成15年度 予想
個別貸倒引当金純繰入額	3,592	800	800
一般貸倒引当金純繰入額	1,380	100	0
特定債務者支援引当金純繰入額	90	90	-